

2次審査表【審査項目及び審査基準】

者

審査基準			配点・採点	加算	評価点
1 プレゼンテーション内容					
【採点表】5点 優れている 4点 やや優れている 3点 普通 2点 やや劣る 1点 劣る					
全体共通項目					
(1)課題認識・意欲、熱意	1	新たな働き方をめざしたオフィス環境の構築に向けて、区の課題を認識しているか。	5		
	2	オフィス環境構築の最新の考え方やトレンドを踏まえた、革新性や創造性のある独自の提案となっているか。	5		
	3	委託業務に対する強い意志と積極性があるか。プレゼンテーションは豊富な知識や経験に裏付けられたものであったか。	5		
令和7・8年度業務					
(2)現状把握・現状分析	1	職員への意識調査について、現状のオフィスの働き方の課題を把握するために効果的な手法を提案しているか。	5		
(3)職員への知識共有	1	職員への知識共有について、パイロットオフィス対象部署の職員全員に理解させるための効果的な手法を提案しているか。【重点項目④】	5	×2	
	2	先進事例の視察について、ABWの理解を深めるために適した先進事例となる視察先を提案しているか。	5		
(4)オフィスレイアウトプランの作成支援	1	オフィスレイアウトプラン作成に伴い、区の抱える課題を踏まえているか。また職員が新たな働き方を検討するための効果的な提案となっているか。【重点項目①】	5	×3	
(5)効果検証・フォローアップ	1	パイロットオフィス導入後の効果検証については、効果的な分析を行うための 定量的・定性的な観点から指標を設定しているか。フォローアップ手法について効果的な手法が提案されているか。【重点項目②】	5	×3	
令和9年度業務					
(6)新たな働き方方針（仮）の策定支援	1	「新たな働き方と最適なオフィス環境整備方針（仮）」（以下、「新たな働き方方針（仮）」という）は、令和7・8年度で作成されたレイアウト作成の基準となる基本的考え方を踏まえた構成となっているか。 新たな働き方に対する職員の意識醸成や、新たな働き方を実践するためのオフィスのあり方を定める提案となっているか。新たな働き方方針（仮）に含まれる情報がハード的なものだけでなく、ソフトの考え方も含んだ内容となっているか。【重点項目③】	5	×3	
	2	「板橋区本庁舎オフィス機能整備基本方針書【増補版】」「オフィス運用マニュアル」についての内容について深く理解しており、区の庁舎における働き方の課題を解決できるような提案を行っているか。	5		
(7)方針の活用促進	1	「新たな働き方」の普及に向けた支援について、広く職員に浸透させるために、普及手法は多様性に富んでおり、職員の取り組み率を高める工夫がなされているか。また職員の知識定着を長期的に行う仕組みとなっているか。	5		
実施体制					
(8)業務の実施体制等	1	令和7年度、8年度、9年度の各年度において、実効性のある適切なスケジュールが組まれているか。	5		
	2	責任者の基に管理を適切かつ柔軟に行うことができる十分な体制となっているか。	5		
選定員会委員採点欄 小計【満点100点】					0

2次審査表【審査項目及び審査基準】

者

審査基準	配点・採点	加算	評価点
------	-------	----	-----

2 事務局による事前採点

(1)業務執行 技術力	1	過去5年間に於いて、自治体におけるオフィス改革支援に係るコンサルタント業務実績があるか。 23区内4件以上：15点、23区内2～3件：12点、23区内1件：9点、都道府県、都内市・政令指定都市：6点、その他地方自治体：3点	15		
	2	過去5年間に於いて、自治体における新たな働き方方針策定に係る業務実績があるか。 8件以上：10点、4～7件：8点、3件：6点、2件：4点、1件：2点、0件：0点	10		
(2)地域要件	1	板橋区内に本社または営業所を有している 5点 23区内に本社または営業所を有している 3点 都内に本社または営業所を有している 1点	5		
(3)セキュリティ 対策、各種認定の 取得状況	1	・ISO 9001など、品質に関する認証を取得している。 ・ISO14001など、環境に関する認証を取得している。 ・JISQ15001など、個人情報保護に関する認証を取得している。 ・ISO27001など、情報セキュリティに関する認証を取得している。 取得数4：5点、取得数3：4点、取得数2：3点、取得数1：2点、取得数0：0点	5		
(4)自己資本比率	1	自己資本比率50%以上 5点 自己資本比率40%以上 4点 自己資本比率30%以上 3点 自己資本比率20%以上 2点 自己資本比率10%以上 1点 自己資本比率10%未満 0点	5		
(5)提案金額	1	3か年の総額が契約上限額の範囲内であり、その差が20%以上 20点 3か年の総額が契約上限額の範囲内であり、その差が15%以上20%未満 16点 3か年の総額が契約上限額の範囲内であり、その差が10%以上15%未満 12点 3か年の総額が契約上限額の範囲内であり、その差が5%以上10%未満 8点 3か年の総額が契約上限額の範囲内であり、その差が5%未満 4点 3か年の総額が契約上限額の範囲内であるが、積算に妥当性がない 0点	20		
事務局採点欄 小計【満点60点】					0

※評価点が最も高い者を提案採用者として採用する。評価点が最も高い者が同点で複数いる場合、重点項目番号①～⑥の順に、点数が高い順に決定する。

※「2 事務局による事前採点」は参加事業者ごとの採点とする。